

全国会議員対象「社会保障のこれから」についてのアンケート 結果詳細（衆議院議員）

衆議院議員 (敬称略)	政党	問1	記述	問2	記述	問3	記述	問4	記述
赤松広隆	民主党	賛成	なし	賛成	なし	賛成	なし	賛成	なし
赤嶺政賢	日本共産党	賛成	社会保障費の削減は、すでに限界に達しています。医療、介護、障害者自立支援、生活保護制度などの分野で、深刻な事態が生起しています。政府のいう「構造改革」をやめて、社会保障の充実を図るべきと考えます。	賛成	社会保障分野の各種制度を充実し、その制度を最大限に活用しつつ、地域社会や地域のコミュニティと連携しながら自立を図ることが大切です。	賛成	これらは緊急に実施すべきです。収益減を理由とした大企業の非正規・正規労働者の大量リストラをやめさせること。雇用対策の面からも、福祉をはじめ、中小企業、農業、地球環境に資する産業分野などへ財政措置を含めて抜本的な対策を講じて内需拡大を図ることです。	賛成	当然のことです。介護、自立支援制度など、「応益負担」原則であるために、多くの「介護難民」や施設サービスを利用できない方を生じさせ大きな問題となっています。早急に「応益負担」原則に改めるべきです。
阿部知子	社会民主党	賛成	医療立国（社会保障立国）と環境立国こそ日本の未来。	賛成	自立とは自己決定であり、それが可能になるようサポートすること。	賛成	トランポリンのように失業や病気、貧困状態に対応できる社会こそ安心出来る。	賛成	生活保護以下の所得の人からも各種保険料を取り、又窓口負担を求める社会こそ問題。
石井郁子	日本共産党	賛成	なし	賛成	なし	賛成	なし	賛成	なし
泉 健太	民主党	賛成	なし	賛成	特に障害者の皆様についてはそうすべきと考えます。	賛成	規制を緩和するならば、セーフティネットの確保は不可欠だと考えます。規制についても社会的規制の再整備が大切であると考えます。	賛成	障害者自立支援法は早急に廃止、見直しをすべきです。
岩國哲人	民主党	賛成	なし	賛成	なし	賛成	なし	賛成	なし
大畠章宏	民主党	賛成	なし	賛成	なし	賛成	なし	賛成	なし
小川淳也	民主党	賛成	なし	無回答	医療保険と年金口座を個人単位のものとし、主に消費税を財源として、転職や結婚（離婚）、失業に強い社会をつくる。	賛成	なし	賛成	なし

全国会議員対象「社会保障のこれから」についてのアンケート 結果詳細（衆議院議員）

衆議院議員 (敬称略)	政党	問1	記述	問2	記述	問3	記述	問4	記述
奥村展三	民主党	賛成	国民生活の安心を取り戻すための喫緊の課題は、年齢で国民を差別する「後期高齢者医療制度」の廃止、医師不足の解消をはじめとする社会保障費2200億円抑制方針の廃止、年金記録問題の徹底説明と迅速な被害者への補償、障害者自立支援法の廃止などである。	賛成	年金や生活保護、障がい者の所得保障、その他低所得者対策などの所得補償について国の責任を明確に位置付け、すべての国民が迎える高齢期や、困窮した場合のセーフティネットを堅固なものにしなければなりません。現在の社会保障制度は権限と責任の所在が曖昧で、政府が「三位一体」の改革と称して再三、生活保護財源の国庫負担割合の引き下げを画策したように、国が権限を握り続けたまま、自治体に社会保障財源の負担を押し付け、社会保障制度そのものが空洞化する危機が生じています。	賛成	民主党として社会全体で支え合うセーフティネットの再構築として、雇用関連3法案を提出し、3月10日、衆院本会議で審議入りした。雇用に対する国の責任を前面に出し、大胆な制度を創設することでこの難局を乗り越えようとするものであります。	賛成	障害者自立支援法による障害福祉サービスや施設利用料の応益負担を廃止し、応能負担に戻すとともに、サービス事業者への財政的支援が必要であると考えております。障がい者等が当たり前に地域で暮らし、地域の一員として共に生活できる社会を構築しなければなりません。
小里泰弘	自由民主党	賛成	なし	賛成	なし	賛成	なし	反対	なし
笠井 亮	日本共産党	賛成	なし	賛成	なし	賛成	なし	賛成	なし
金田誠一	民主党	賛成	なし	賛成	なし	賛成	なし	賛成	なし
川条志嘉	自由民主党	賛成	なし	賛成	なし	その他	なし	賛成	なし

全国会議員対象「社会保障のこれから」についてのアンケート 結果詳細（衆議院議員）

衆議院議員 (敬称略)	政党	問1	記述	問2	記述	問3	記述	問4	記述
黄川田 徹	民主党	賛成	急速に高齢化が進むなか、国は国民が安心して暮らせるよう社会保障制度を確立する責任があり、十分な財源を確保すべき。	賛成	就労が困難な方たちが安心して生活できるよう、社会保障制度を拡充する。	賛成	現行の雇用保険制度では、雇用期間が短い非正規雇用の労働者が加入できない。そこで、31日以上雇用見込みがある労働者はすべて一般被保険者として加入する法改正を提案している。また、雇用保険未加入だった人、失業給付等の受給期間が終了してしまった人や自営業で廃業した方等を対象に職業能力訓練・教育を受けている期間の生活費として求職支援手当（仮称）を創設する。これは雇用保険と生活保護制度の間をうめるセーフティネットとなる。	賛成	社会保険料やサービス料金の負担は、応能負担とすべきである。障害者自立支援法については、応益負担を応能負担に戻すことを求めている。
菊田真紀子	民主党	賛成	なし	賛成	なし	賛成	なし	賛成	なし
北神圭朗	民主党	賛成	なし	賛成	なし	賛成	なし	その他	なし
穀田恵二	日本共産党	賛成	なし	賛成	なし	賛成	①自民・公明政権の「構造改革」で、社会保障の「伸び」の削減額は1兆6200億円にのぼります。この政治の根本的転換が必要です。②私は社会保障予算1兆6200億円の復活を求めます。後期高齢者医療制度の廃止をはじめ社会保障の拡充へ大きく転換させます。憲法が保障する生存権を守る社会保障制度にしていきます。③雇用と中小企業の危機の下で、社会保障の拡充は国民のくらしを支えるものです。④消費税は所得の少ない人ほど負担が大きく社会保障に反する税金です。社会保障を口実にした消費税増税に反対します。	賛成	とくに障害者自立支援法の「応益負担」をなんとしても廃止せねばなりません。
小宮山洋子	民主党	賛成	なし	賛成	なし	賛成	なし	賛成	なし

全国会議員対象「社会保障のこれから」についてのアンケート 結果詳細（衆議院議員）

衆議院議員 (敬称略)	政党	問1	記述	問2	記述	問3	記述	問4	記述
近藤洋介	民主党	賛成	なし	賛成	なし	賛成	なし	賛成	なし
佐々木憲昭	日本共産党	賛成	なし	賛成	なし	賛成	なし	賛成	なし
志位和夫	日本共産党	賛成	なし	賛成	なし	賛成	なし	賛成	なし
階 猛	民主党	その他	社会保障の伸び 圧縮をやめるこ とは賛成である が、現役世代の 負担を考えると 「社会保障立 国」を目指すべ きとまでは言い 切れない。	その他	「働いて得た取 入で自活」でき るよう、最低賃 金引き上げや職 業訓練の充実を 図ることも重要 である。	賛成	なし	賛成	なし
清水鴻一郎	自由民 主党	賛成	笑顔あふれる、 安心の社会福祉 立国を目指して います。	賛成	その通りだと思 います。特に障 害を持つ方や病 気などがんばれ ない状況での セーフティネッ トは重要です。 その為がんば れる時には、保 険料負担の税負 担の責任をしっ かり果たすこ とも重要です。	賛成	政府も雇用保険の 給付拡充には取り 組んでいます。社 会保障は充実すべ きだと考えます が、国民の負担す なわち財源の確保 も必要です。もち ろん行政による無 駄の排除は当然で す。	賛成	応能負担は原則 として賛成で す。但しがん ばっている人と がんばれるのに がんばっていない 人の判断につ いては慎重に検 討する必要があります。
下条みつ	民主党	賛成	なし	賛成	なし	賛成	なし	賛成	なし
神風英男	民主党	賛成	財源の確保の裏 付け明示。例え ば本来なら定額 給付金などの活 用。	賛成	政府が目指して いるのは、中負 担中福祉だが、 明確性に欠け る。社会保障制 度の目指すべき 方向性につい て、徹底した議 論が必要。	賛成	範囲の拡大も大事 だが、活用されて いるかどうかの検 討見直しは必要。	賛成	なし
鈴木宗男	新党大 地	その他	社会保障の伸び を2200億円抑制 することのみに とらわれ、柔軟 な政策展開が出 来なくなること は避けるべきで すが、社会保障 分野における改 革をやめること には反対です。 社会保障の充実 を図ることは大 切ですが、種々 無駄の排除や効 率性の向上を図 るべく、社会保 障分野において 必要な改革を行 うことも重要で あると考えま す。	賛成	社会保障は国の 責務であり、国 民は等しく健康 で文化的な最低 限度の生活を送 る権利を有して います。最低限 の生活は国に よって補償され るべきであり、 その上で国民一 人一人が自助努 力をし、自己実 現を図っていく べきであると思 えます。	賛成	「百年に一度」と 言われる未曾有の 不況下にあり、多 くの労働者が職と 同時に住まいを 失っている今、政 府は現下の情勢に 対応した柔軟な社 会保障政策を展開 すべきです。	その他	給付を受ける以 上、自己の能力 に応じ、それな りの負担をする ことは当然の前 提です。ただ、 いかなる負担を することも困難 である状況に置 かれている人 に対しても「負担 なければ給付なし」として、社 会保障を受けら れなくするの では、あまりに心 なく、政治がな いと考えます。
高井美穂	民主党	賛成	なし	賛成	なし	賛成	なし	賛成	なし

全国会議員対象「社会保障のこれから」についてのアンケート 結果詳細（衆議院議員）

衆議院議員 (敬称略)	政党	問1	記述	問2	記述	問3	記述	問4	記述
高市早苗	自由民主党	賛成	なし	賛成	なし	賛成	今国会に雇用保険法改正案を提出している。また、住宅・生活資金についても対策を実施している。	その他	低所得者の方々の負担軽減策を講じている。更に改善すべき点は検討したい。
高橋千鶴子	日本共産党	賛成	憲法25条は、一人ひとりが人間らしく生きる権利をもっていること、そのために国が責任をもつことを明記しているから。	賛成	日本でいう障害者「自立」支援法や、生保、母子家庭などへ「自立」という時、極めて限られた概念。ハンディキャップをもった人も、何らかの支えがあれば、同じく社会参加できる。それがその人にとっての自立であり、もともと国際的には当たり前になっている。	賛成	失業者の2割しか雇用保険が受けられない現状は、制度の欠陥と、非正規の多い働き方にあります。時代に即して見直すのは当然だと思います。住宅政策も高齢者の問題とあわせて深刻であり、総合的な検討が必要です。	賛成	応能負担や、累進課税が根本。
滝 実	無所属	賛成	教育・医療・介護を充実させることによって関連産業を拡大することは可能である。	賛成	徹底的な社会保障により家族が職業能力を発揮でき、社会全体が生産性を高め、豊かになる。	賛成	社会保障の充実によって能力の向上を図り、国民総生産を拡げることになる。	賛成	雇用に関する負担を企業に求めるなど、応益と応能とが分かりやすい制度を目指すべきである。
照屋寛徳	社会民主党	賛成	なし	賛成	なし	賛成	なし	賛成	なし
中川泰宏	自由民主党	賛成	必要で十分な社会保障の確立が必要だと思います。そのための国民の負担増は、最小限やむを得ないと考えます。	賛成	わが国の社会福祉（社会保障）におけるノーマライゼーションの理念は、この考えを踏まえているはずですが。	分からない	雇用保険制度の目的は何か、その上での施策は何かと考えた場合、どうでしょうか。	反対	（障害者施策の）応益負担制度をみるとかなりの減免制度となっています。権利としての自立を目指すのですから義務としての負担は必要ではないか。
鉢呂吉雄	民主党	賛成	なし	賛成	なし	賛成	なし	賛成	なし

全国会議員対象「社会保障のこれから」についてのアンケート 結果詳細（衆議院議員）

衆議院議員 (敬称略)	政党	問1	記述	問2	記述	問3	記述	問4	記述
鳩山由紀夫	民主党	賛成	急速に高齢化が進む中で、国は国民が安心して暮らせるよう社会保障制度を確立する責任があり、十分な財源を確保すべきです。	賛成	就労が困難な方たちが安心して生活を営めるよう、社会保障制度を拡充します。	賛成	現行の雇用保険制度では、雇用期間が短い非正規雇用の労働者が加入できませんが、31日以上雇用見込みがある労働者はすべて一般保険者として加入する法改正を提案しています。また、雇用保険未加入だった人、失業給付等の受給期間が終了してしまった人や自営業で廃業した者等を対象に、職業能力訓練・教育を受けている期間の生活費として求職者支援手当（仮称）を創設します。これは、雇用保険と生活保護制度の間を埋める、セーフティネットとなります。	賛成	社会保険料やサービス料金の負担は応能負担とすべきです。障害者自立支援法については、応益負担を応能負担に戻すことを求めています。
日森文尋	社会民主党	賛成	なし	賛成	なし	賛成	なし	賛成	なし
平沼赳夫	無所属	賛成	なし	賛成	なし	賛成	なし	賛成	なし
藤井裕久	民主党	賛成	なし	賛成	なし	賛成	なし	賛成	なし
前田雄吉	無所属	賛成	なし	賛成	なし	賛成	なし	その他	政治とは、誰のためにあるのか。弱者の救済に全力を注ぐ制度に。

全国会議員対象「社会保障のこれから」についてのアンケート 結果詳細（衆議院議員）

衆議院議員 (敬称略)	政党	問1	記述	問2	記述	問3	記述	問4	記述
前原誠司	民主党	賛成	今日、急速に高齢化が進む中、国は国民が安心して暮らせるよう社会保障制度を確立する責任がある。それに見合う十分な財源を確保すべきです。	賛成	就労が困難な方たちが安心して生活を営めるよう、社会保障制度を抜本的に改革することが急務である。	賛成	現行の雇用保険制度では、雇用期間が短い非正規雇用の労働者が加入できず、31日以上の雇用見込みがある労働者はすべて一般被保険者として加入する法改正を提案している。また、雇用保険未加入だった人、失業給付等の受給期間が終了した人や自営業で廃業した人等を対象に職業能力訓練・教育を受けている期間の生活費として求職者支援手当（仮称）を創設します。これは雇用保険と生活保護制度の間を埋めるセーフティネットとなります。	賛成	社会保険料やサービス料金の負担は応能負担とすべきで、障害者自立支援法については、応益負担を応能負担に戻すことを強く求めています。
松本 龍	民主党	賛成	急速に高齢化が進む中で、国は国民が安心して暮らせるよう社会保障制度を確立する責任があり、十分な財源を確保すべきです。	賛成	就労が困難な方たちが安心して生活を営めるよう、社会保障制度を拡充します。	賛成	現行の雇用保険制度では、雇用期間が短い非正規雇用の労働者が加入できませんが、31日以上の雇用見込みがある労働者は全て一般被保険者として加入する法改正を提案。雇用保険未加入だった人、失業給付等の受給期間が終了してしまった人や自営業で廃業したものを対象に、職業能力訓練・教育を受けている期間の生活費として求職者支援手当（仮称）を創設。これは雇用保険と生活保護制度を埋めるセーフティネットとなります。	賛成	社会保険料やサービス料金の負担は、応能負担とすべき。障害者自立支援法については、応益負担を応能負担に戻すことを求めています。
松本大輔	民主党	賛成	なし	賛成	なし	賛成	なし	賛成	なし

全国会議員対象「社会保障のこれから」についてのアンケート 結果詳細（衆議院議員）

衆議院議員 (敬称略)	政党	問1	記述	問2	記述	問3	記述	問4	記述
三井辨雄	民主党	賛成	社会保障費は、景気や経済動向に関係なく安定したものでなければなりません。国民が安心して暮らせるよう、国は社会保障制度を確立する責任があります。	賛成	憲法25条に通じるものです。	賛成	現行の雇用保険制度では、雇用期間が短い非正規雇用の労働者は加入できませんが、31日以上雇用見込みがある労働者はすべて一般被保険者として加入する法改正を提案しています。また雇用保険未加入者、自営業で廃業した者等を対象にした（仮）休職者支援手当の創設を準備していますが、雇用保険と生活保護の間を埋めるセーフティネットを考えています。	賛成	社会保険料やサービス料金の負担は応能負担とするべきです。
森本哲生	民主党	賛成	なし	その他	なし	賛成	なし	賛成	なし
山井和則	民主党	賛成	なし	賛成	なし	賛成	なし	賛成	なし
横光克彦	民主党	賛成	OECDの報告によるとGDPの中に医療費の占める割合はわずか8%で、世界ランクの22位と低い。	賛成	なし	賛成	なし	賛成	なし
吉井英勝	日本共産党	賛成	社会保障予算の自然増を毎年削減し続けていることが、高すぎる保険料・利用料をつみ、社会保障を必要とする人を逆に社会保障から排除する事態を招いています。社会保障削減路線をやめ、拡充の道へ転換することが急務です。「規制緩和」「官から民へ」「自己責任」が声高に叫ばれる中、日本共産党は一貫して規制緩和万能の誤りを指摘してきました。引き続き、みなさんとともにがんばります。	賛成	誰もが憲法25条で保障されている「健康で文化的な生活」を営むことができるよう、生活基盤を支えることが、まさに社会保障の本旨であり、その方向での拡充が必要です。	賛成	セーフティネットが真に“安全網”として機能するよう、支援を必要とする人の立場にたって制度を見直し、活用しやすくすることが重要。	賛成	障害者自立支援法の「応益負担」制度が、障害者・家族の方を苦しめている実態からみても、社会保障制度の中に「応益負担」を持ち込むこと自体が間違いです。

全国会議員対象「社会保障のこれから」についてのアンケート 結果詳細（衆議院議員）

衆議院議員 (敬称略)	政党	問1	記述	問2	記述	問3	記述	問4	記述
笠 浩史	民主党	賛成	なし	その他	基本的には賛成ですが、私は社会保障については二階建の制度設計が必要だと思います。一階は全員で支え合う。二階はそれぞれに能力等に依じて支える制度に。米国型でもヨーロッパ型でもない日本モデルを国民的議論を行った上で構築すべき。	賛成	なし	賛成	なし